

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月4日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号 ヒラゼンビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	13,043,602	14,797,500	30,765,876
経常利益(千円)	67,054	237,539	336,386
四半期(当期)純利益(千円)	64,609	43,857	331,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,926	39,576	317,013
純資産額(千円)	6,107,490	6,367,277	6,382,471
総資産額(千円)	18,627,616	19,396,367	19,656,538
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.90	4.00	30.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.8	32.8	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,624,436	1,237,541	4,408,813
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	120,154	199,789	441,848
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,469,147	136,299	2,410,578
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,168,132	2,115,754	3,689,385

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.08	20.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故の影響による企業の生産活動の低下、個人消費の自粛、電力不足への不安等を徐々に克服しつつあり、景気は持ち直しの動きが見られましたが、米国経済の減速や欧州の財政危機が深刻化し、歴史的な円高が進行するなかで経済活動は総じて不透明な状況で推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、公共工事は引き続き減少傾向にあり、経済活動が不透明に推移するなかで民間設備投資も停滞しているため、受注価格競争は更に厳しさを増しております。

このような環境下において、当社グループの連結業績は、売上高につきましては14,797百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。損益面では、営業利益178百万円（前年同四半期比260.5%増）、経常利益237百万円（前年同四半期比254.2%増）、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するため、退職給付制度改定損として210百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益43百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

完成工事高は11,529百万円（前年同四半期比50.0%増）、営業利益は501百万円（前年同四半期比30.5%増）となりました。

（土木事業）

完成工事高は2,909百万円（前年同四半期比42.6%減）、営業利益は161百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は219百万円（前年同四半期比42.1%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

その他の事業の売上高は139百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は2,115百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,237百万円（前年同四半期は1,624百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は199百万円（前年同四半期は120百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は136百万円（前年同四半期は1,469百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日	-	11,300,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
守谷商会従業員持株会	長野市南千歳町878番地	1,207	10.68
財団法人守谷奨学財団	長野市南千歳一丁目3番12号	961	8.50
守谷商会取引先持株会	長野市南千歳町878番地	681	6.02
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野市中御所岡田178番地8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	546	4.83
山根 敏郎	長野市	396	3.50
守谷 晶子	長野市	384	3.40
守谷 堯夫	長野市	310	2.74
守谷 ソノ	長野市	252	2.23
八十二キャピタル株式会社	長野市南長野南石堂町1282番地11号	235	2.08
齋藤 嘉徳	上田市	208	1.84
計	-	5,182	45.86

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が346千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 346,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,930,000	10,930	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,930	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番 地	346,000	-	346,000	3.06
計	-	346,000	-	346,000	3.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,176,202	3,751,403
受取手形・完成工事未収入金等	6,060,581	7,205,449
販売用不動産	269,866	241,962
未成工事支出金	580,990	964,773
その他	640,344	444,914
貸倒引当金	80,755	69,158
流動資産合計	12,647,229	12,539,345
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,637,581	2,637,581
その他	1,692,370	1,657,260
有形固定資産合計	4,329,951	4,294,841
無形固定資産	34,712	36,566
投資その他の資産		
その他	3,614,550	3,469,199
貸倒引当金	969,905	943,584
投資その他の資産合計	2,644,644	2,525,614
固定資産合計	7,009,308	6,857,022
資産合計	19,656,538	19,396,367
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,114,645	8,408,712
短期借入金	984,320	904,320
未払法人税等	28,531	15,206
未成工事受入金	1,471,385	1,048,397
賞与引当金	67,478	68,492
完成工事補償引当金	23,563	23,037
その他	411,817	394,230
流動負債合計	11,101,740	10,862,396
固定負債		
長期借入金	16,680	14,520
退職給付引当金	1,066,294	718,139
入会保証預り金	1,036,186	1,000,086
その他	53,166	433,948
固定負債合計	2,172,326	2,166,693
負債合計	13,274,067	13,029,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,414,027	3,403,114
自己株式	43,855	43,855
株主資本合計	6,423,802	6,412,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,331	45,611
その他の包括利益累計額合計	41,331	45,611
純資産合計	6,382,471	6,367,277
負債純資産合計	19,656,538	19,396,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,043,602	14,797,500
売上原価	12,117,752	13,784,219
売上総利益	925,849	1,013,280
販売費及び一般管理費	876,216	834,348
営業利益	49,632	178,931
営業外収益		
受取利息	7,430	14,876
受取配当金	4,908	6,301
受取賃貸料	12,323	12,259
入会保証預り金償還益	13,870	21,850
その他	16,298	16,896
営業外収益合計	54,831	72,183
営業外費用		
支払利息	37,014	13,505
その他	395	71
営業外費用合計	37,409	13,576
経常利益	67,054	237,539
特別利益		
固定資産売却益	1,011	131
償却債権取立益	10,020	-
特別利益合計	11,031	131
特別損失		
固定資産売却損	26	-
減損損失	28,681	7,966
投資有価証券評価損	2,037	1,213
貸倒引当金繰入額	11,211	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,038	-
退職給付制度改定損	-	210,677
その他	525	-
特別損失合計	63,522	219,857
税金等調整前四半期純利益	14,564	17,813
法人税、住民税及び事業税	8,933	10,097
法人税等調整額	58,978	36,140
法人税等合計	50,045	26,043
少数株主損益調整前四半期純利益	64,609	43,857
四半期純利益	64,609	43,857

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,609	43,857
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,683	4,280
その他の包括利益合計	22,683	4,280
四半期包括利益	41,926	39,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,926	39,576
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,564	17,813
減価償却費	66,563	63,588
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,859	348,155
減損損失	28,681	7,966
退職給付制度改定損	-	210,677
貸倒引当金の増減額(は減少)	348,330	37,918
賞与引当金の増減額(は減少)	910	1,014
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,092	525
固定資産売却損益(は益)	985	131
投資有価証券評価損益(は益)	2,037	1,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,038	-
受取利息及び受取配当金	12,338	21,177
支払利息	37,014	13,505
売上債権の増減額(は増加)	3,215,239	1,144,187
販売用不動産の増減額(は増加)	1,349,939	121,790
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,299,819	383,782
仕入債務の増減額(は減少)	859,729	294,067
未成工事受入金の増減額(は減少)	583,988	422,987
その他	157,230	413,583
小計	1,677,835	1,213,645
利息及び配当金の受取額	16,649	14,258
利息の支払額	33,216	13,497
法人税等の支払額	36,831	24,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624,436	1,237,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	118,791	148,831
有形固定資産の取得による支出	38,438	15,893
有形固定資産の売却による収入	11,588	769
投資有価証券の取得による支出	675	657
貸付金の回収による収入	2,246	1,684
その他	23,914	36,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,154	199,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,285,637	80,000
長期借入金の返済による支出	129,324	2,160
配当金の支払額	54,186	54,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,469,147	136,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,133	1,573,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,998	3,689,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,168,132	2,115,754

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付制度の変更) 当社は、平成23年7月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額210,677千円は退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。 2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 78,956千円 従業員給料手当 338,691 賞与引当金繰入額 190 退職給付費用 18,112	役員報酬 76,602千円 従業員給料手当 317,263 賞与引当金繰入額 38,219 退職給付費用 23,570 貸倒引当金繰入額 37,688

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 3,323,570千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金 1,155,438 現金及び現金同等物 2,168,132	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 3,751,403千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金 1,635,649 現金及び現金同等物 2,115,754

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,774	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,769	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）1	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額（注） 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,684,261	5,068,880	154,525	12,907,666	135,935	-	13,043,602
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,024	3,749	-	4,774	-	4,774	-
計	7,685,286	5,072,629	154,525	12,912,440	135,935	4,774	13,043,602
セグメント利益又は 損失（ ）	384,048	173,444	9,285	548,208	653	497,921	49,632

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 497,921千円には、セグメント間取引消去51,472千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 549,394千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）1	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額（注） 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,529,043	2,909,434	219,587	14,658,064	139,436	-	14,797,500
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,003	104,913	-	107,917	-	107,917	-
計	11,532,046	3,014,347	219,587	14,765,981	139,436	107,917	14,797,500
セグメント利益	501,092	161,437	25,538	688,067	16,193	525,329	178,931

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2．セグメント利益の調整額 525,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円90銭	4円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	64,609	43,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	64,609	43,857
普通株式の期中平均株式数(株)	10,954,810	10,953,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

株式会社守谷商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。